

2014年1月31日
株式会社日立製作所

日立と米国ジョンソンコントロールズ社が ビル・ソリューション分野での協業に向けて検討を開始

株式会社日立製作所(執行役社長:中西宏明/以下、日立製作所)は、このたび、米国ジョンソンコントロールズ インク(会長兼社長兼 CEO:アレックス・モリナローリ/以下、ジョンソンコントロールズ)と、ビル・ソリューション分野において、お客様の経営課題を解決するソリューションを共同で提供することを合意しました。両社はまず、米国およびシンガポールにおいて、エネルギー・水・人財などの経営資源の効率活用につながるソリューションや、ビル関連技術と IT の活用によるデータ取得・分析・経営判断サービスの提供を通じて、お客様の持続的成長に貢献するとともに、共同でソリューションを提案・提供することで、両社の強みを活かしたソリューションのさらなる可能性等を検証し、今後の協業の詳細について検討する予定です。

日立とジョンソンコントロールズは、昨年12月にグローバル空調事業の合弁設立に関する法的拘束力のない覚書を締結し、2014年中の合弁会社設立に向け、現在、準備を進めています。これまでの協議を通じて、両社は双方がビル・ソリューション分野におけるパートナーであると認識し、お客様に対し、それぞれの強みを持ち寄り、IT を活用した様々な価値を提供することを検討してきました。

今後、両社は企業インフラ・施設運用・経営資源の効率的な活用のための、ビル関連技術・IT を活用したプロジェクトの提案・管理といったソリューションを、一括でお客様に提供していきます。その中でもエネルギー・水などの消費量の持続的削減や、製造・サプライチェーンの最適化を含めたビジネスプロセス改善にフォーカスし、今回の協業では施設管理と IT サービスを統合したソリューションの一括提供に取り組みます。

日立とジョンソンコントロールズは、これまで主に産業分野、ヘルスケア分野、政府を含む公共分野に注力して事業を展開してきました。グローバルで活躍するお客様に新たな価値を提案し、経営課題を解決するソリューションを提供するためには、施設の設計やマネジメント、建物や IT 技術の活用、コスト削減と生産性向上に向けた戦略構築など、より一層高度な専門知識が求められます。

両社は今回の協業を通じ、製造業のお客様に対しては、生産工程におけるエネルギー・水・その他の資源の効率的な利用促進、不動産デベロッパー・施設所有者・テナントに関連するお客様に対しては、建物のエネルギー効率・快適・安全を高めるために必要なソリューションの提供を通じ、価値を提供できると考えています。さらに、今後のビル関連技術や IT の進化によって、日々の生活、仕事、娯楽など、QOL (quality of life) の向上を支えるスマートな環境を実現すると予測しています。

今後、日立とジョンソンコントロールズは市場や技術の進化にあわせて、両社の協業を発展させていきます。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
